

第 3 次伊豆市総合計画 基本構想（素案）

**令和 7 年 6 月
伊豆市**

第1章 伊豆市の将来像

1. めざすまちのテーマ

本市が将来にわたり魅力ある地域として成長し続けるためには、市民が主体となった協働によるまちづくりを推進し、地域の活力を最大限に引き出すことが求められます。同時に、市民の皆さまがふるさとへの誇りを抱き、希望を持ちながら、心豊かで幸せな日々を送れるような環境を整備することが重要です。

私たちは、こうした方向性を基本とし、市民一人ひとりの本市への愛情や未来への熱い思い、そして行動力を結集させることを目指します。また、伊豆縦貫自動車道の南進などの好機を活用し、他にない価値ある地域資源を最大限に活かしながら、伊豆半島の広域交流の拠点としての役割を果たしていきます。これにより、「人」と「まち」が活気に満ち、住むことに喜びを感じ、いつまでも住みたいと思えるような魅力と活力を備えた「持続可能なまち」を実現するため、以下の「めざすまちのテーマ」を掲げます。

「めざすまちのテーマ」は、審議会等での議論を踏まえ、今後設定します

2. めざすまちのイメージ

まちづくりの基本方向を明らかにするための、「めざすまちのイメージ」を示します。

■ まちの「形」～ネットワーク型コンパクトタウン～

誰もが住み慣れた地域で安心して豊かな暮らしを続けられるよう、各地域において利便性や快適性を向上させ、人々が集い活気あふれる拠点を形成することを目指します。同時に、拠点同士を結ぶ交通軸を維持し、機能的な連携を強化するとともに、他地域との交流や広域的な連携を促進します。また、コミュニティ機能の充実に力を入れ、拠点と人の双方をつなぐネットワークの強化に取り組んでまいります。

■ まちの「色」～風情と風格が漂う国際的な観光文化環境都市～

日本の原風景ともいえる水と緑に囲まれた豊かな自然や温泉、そして先人たちが築いてきた歴史や文化など、本市ならではの多彩な魅力や特色を大切に守りながら、それらを最大限に活かしていきます。また、伊豆半島の南西と南北を結ぶ交流の要所としての役割を果たし、他の都市では決してまねできない独自の風情と品格を備えた、国際的な観光文化環境都市の実現を目指して取り組みます。

■ まちの「力」～地域への愛着や誇りを基調とした多様な主体による協働と連携～

少子高齢化や人口減少が進み、地域コミュニティの機能低下が懸念される中で、人と人、人と地域をつなぐ絆を支えることを目指します。同時に、郷土の自然や歴史・文化に触れ、それらを守り育てる活動を通じて、地域への愛着や誇りを育むことを目指します。これにより、本市を愛する多様な主体の情熱、知恵、そして行動力を結集し、協働と連携によるまちづくりを推進します。

3. 将来人口設定

人口ビジョンの改訂に合わせて設定します。

第2章 まちづくりの重点目標

1. 5つの重点目標

① 次代を担う人材を心豊かに育むまち（子育て・教育）

結婚・出産・子育ての各段階におけるきめ細やかな支援により、安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを感じながら、親と子が共に成長することができる子育て支援を目指します。

地域の豊かな自然や文化と人々の温かさを活かし、特色ある学校運営を行うことで、子どもたちが生きいきと充実した学校生活を送るとともに、夢や希望をもって成長できる教育環境を目指します。また、家庭教育や放課後の居場所を充実させ、全ての子どもが安心して、心身ともに健やかに成長できる環境を目指します。

歴史・文化資源の活用による生涯学習や多文化理解の推進により、市民の郷土愛と誇りを醸成し、誰もが自分らしく、地域を愛し楽しむ生活を実現します。

② 安全・安心で心地よく暮らせるまち（安全・安心）

福祉・医療の充実により、誰もが住み慣れた地域で安心して快適に生活できるまちづくりを目指します。

平常時と非常時の垣根を減らすフェーズフリーなまちづくりを推進し、誰一人取り残さない防災力が高く、安全なまちを目指します。福祉・防災・環境における自助（自分自身でできること）、共助・互助（地域との支え合い）、公助（公的支援）のバランスが取れた生活環境を創出することで、誰もが安全・安心に暮らし、生活の質（QOL）を高められるまちづくりを目指します。

③ 人が集い活力あふれるまち（地域経済）

歴史・文化・景観を活かし、国際的な観光文化環境都市としての魅力を高めることで、多くの訪問者を引き寄せ、地域の活性化を図ります。また、事業者支援や企業誘致を通じて働きやすい環境の整備、農林業の担い手の確保による次世代への技術・伝統継承により地域経済の基盤を強固なものにするとともに、特産品の生産振興も促進し、地域の魅力を向上させ、選ばれるまちを目指します。

④ 人と自然が調和した魅力あふれるまち（生活環境）

「ネットワーク型コンパクトタウン」によるまちづくりを推進し、拠点集約型の都市構造への転換を進めながらも、各地区の地域特性を生かした拠点づくりと各種生活サービス・交通サービスを充足し、市民が生き生きと暮らせる豊かな生活環境を目指します。また、市民や企業などが環境問題に対する正しい知識を身につけ、省エネルギーの取り組みや地球環境の保全に主体的に取り組むことを目指します。

⑤ 将来にわたって持続可能なまち（行財政運営）

本格的な人口減少社会の到来や社会情勢の変化により、市内 GDP や税収が大きく落ち込む可能性がある中でも将来にわたって持続可能な行財政運営を推し進めるためには、長期的な視野に立った準備を周到に進めていく必要があります。施策の展開と行政改革の整合を図り着実な行政運営の推進を図るため、公共施設などの行政の経営資源を無駄なく最適配分しながら、民間活力の活用など引き続き事業の「選択と集中」を行う仕組みづくりや ICT 活用による効率化、コスト削減手法の導入などにより持続可能な行財政運営を確立することを目指します。